

平成 28 年度地域づくり海外調査研究事業調査報告書

**環境教育による幼児の地域への
愛着心向上について**

調査地:スウェーデン・ストックホルム市

① スウェーデン・クオリティ・ケア株式会社

② プレスクール・クレルビタン

調査日:平成 28 年 10 月 7 日

一般財団法人 地域活性化センター

振興部 広報室 瀬戸 ゆかり

目 次

1	はじめに	
	白糠町の概要	P. 2
	白糠町のふるさと教育	P. 3
	テーマ選定の理由	P. 4
2	ヒアリング調査① スウェーデン・クオリティ・ケア株式会社	
	スウェーデンの概要	P. 5
	スウェーデンの教育制度	P. 6
	就学前教育～プレスクール～	P. 6
3	ヒアリング調査② プレスクール・クレルビッタン	
	プレスクールの一日	P. 7
	子どもの成長のための配慮	P. 8
4	まとめ	
	提案：白糠ふるさと未来塾事業のグレードアップ	P. 10

1. はじめに

【白糠町の概要】

釧路支庁管内の西南部に位置している白糠町は、南は太平洋に面し、山地と丘陵地が連なる起伏の多い傾斜線から沿岸に向けて平野状になっており、町内を流れる3つの河川に沿って市街地が形成されている。人口は8,215人（平成28年12月31日現在）で、昭和35年の20,770人をピークに、現在まで減少傾向が続いている。

気候は、初秋から冬季にかけて晴天が続く、年間最大積雪量が平均45cmと道内でも積雪の少ない地域で、夏季は冷涼である。8月の平均気温が17.8℃で、5月から7月にかけて沿岸部に海霧が発生する。

『シラヌカ』という地名の語源は、アイヌ語のシラリ（磯）、カ（上）やシラルカ、シラリイカで、波が磯を越えしづきが立つ「岩磯のほとり」を指すといわれ、現在の白糠漁港に注ぐ河口付近の岩磯地帯を見て付けられたといわれている。町章である星型の五角は、白糠町のかつて5大産業といわれた、農業・林業・漁業・工業・畜産業の伸展を表している。また、林野率は86.7%、耕地面積1haあたりの農業生産額は約114万円と、釧路管内で最も高い。

豊かな自然を生かした第一次産業を基幹産業とし、第7次総合計画により「食と食材」をキーワードに、第一次産業の再興と振興・町民の健康づくり・教育（意識改革）の3本柱によるまちづくりを進めている。



北海道教育委員会HPより



白糠町第7次総合戦略の基本構想

【白糠町のふるさと教育】

白糠町では、広い視野に立った地域への愛着心やふるさとに生きる意欲の喚起と、生きがいを持って精進する町民意識を育むことを目標に、平成19年から「教育行政のスキーム」及び「実践プラン」を策定し、家庭・社会（地域）・学校の3つの教育面からふるさと教育の具現化を行っている。具体的には、基本的な生活習慣の定着・語学力向上・生涯スポーツ・まちぐるみ運動の充実等に取り組んでいる。

学校教育では、白糠町の歴史・文化・産業などをまとめた冊子「しらぬか」を用いた授業や、白糠アイヌ文化保存会によるアイヌ文化出前講座や外国語指導助手による英語と中国語の授業、地元産の食材をふんだんに使用したふるさと給食を町内全小中学校で実施するなど、学校生活の様々な場面でふるさと白糠に触れる機会を提供している。就学前の子どもに対してのふるさと教育は、家庭と地域が担うものとしており、行政面では、教育委員会と首長部局との連携によって実施することとしている。



【テーマ選定の理由】

就学前の子どもに対するふるさと教育の推進には、家庭・地域・行政の連携が不可欠である。親・住民・行政関係者、ひいては園・学校などの教育関係者といった大人たちが、白糠町の自然のよさを実感し、自然を生かした学びの実践を意識して、互いに協力関係を築く必要があると筆者は考える。

第8次白糠町社会教育中期計画策定にあたって白糠町教育委員会が実施した住民アンケートでは、社会教育活動について、「今後家庭で特にどのようなことが必要だと思いますか」という問いに対して、29%が「子どもに自然体験や生活体験をさせる」ことが必要であると回答した。これは「親子のふれあい・対話」や「自分のことは自分でやる習慣づけ」「早寝早起きなどの生活リズムの習得」「過保護にしない」に次いで多い回答で、このことから親や地域住民には子どもの自然体験が重要であるという意識が芽生えていると言える。

しかしながら、現状の白糠町の自然体験事業では、就学前の子どもを対象にしたものは少ない。実施にあたっての安全面への配慮や利用できる土地が少ないことも要因であるが、大人たちが子どもたちに対して自然から学ぶ機会を確保する意識がまだ薄いことが根底にあるのでは、と筆者は考える。

「白糠町の教育行政推進の構想（平成24年度～28年度）」から抜粋

そこで、日本野外生活推進協会（以下、JFOP）では、1960年代に欧州で越境環境汚染が社会問題化した際、NGO団体・教育機関・行政の三者が連携し、徹底した環境教育政策や市民運動を行った結果、国民の環境美化意識の醸成に成功している。とりわけ、野外学習については50年以上の歴史がある野外生活推進協会の森のムッレ教室や自然学校協会による学校での野外学習支援や教員に対しての研修など、子どもが自然の中で学ぶことに特化した教育の推進が盛んである。

日本においても、日本野外生活推進協会による森のムッレ教室や、ドイツの自然体験教育を取り入れた森のようちえんの創設が増加している。

さらに、「自然享受権」というスウェーデン独特の考え方がある。自然は国民共通の財産であり他人の土地であっても自由に立ち入ることができる権利である。一方で、土地所有者の経済的利害や住民に対しての配慮も同時に求めており、節度を持って自然に触れる権利と責任を法律で定めている。自然は身近でかけがえ



森のムッレ教室で学ぶ子ども

（日本野外生活推進協会HPより）

のない財産であるという意識が国民全体に浸透していることも、野外学習の普及の背景にある。

野外学習による子どもの成長への効果は数多い。自然の中で学ぶことで、①足腰の強化、②子どもと教員の病欠の減少、③気持ちの落ち着きと協調性の向上、④好奇心・想像力・忍耐力・集中力の向上、⑤体験をともなった幅広い学習、⑥自然や生き物を大切にする精神の醸成といった効果がある。健康な肉体と落ち着いた精神を身に着けることで、就学後の学力向上の促進にもなるとも考えられている。スウェーデンでは、予算・天候・安全管理・長期的なアプローチなどの制約を乗り越えてでも、子どもの成長にとって野外学習によって得られる効果が高いと考えていることが分かる。

スウェーデンで実践されている幼児期の野外学習についてのヒアリング調査から、就学前の子どもに対して自然の中で学ぶ機会の充実を図ることによって、白糠町のふるさと教育のより一層の推進を図ることができるのかどうかについて考察することとする。①スウェーデン・クオリティ・ケア株式会社では、スウェーデンの教育制度の概要を、②プレスクール・クレルビッタンでは、野外学習を実際に行う際に気を付けていることについて調査した。

2. ヒアリング調査① スウェーデン・クオリティ・ケア株式会社（SQC社）

SQC社は2007年に設立され、スウェーデンとデンマークの福祉・教育制度を学ぶ研修や実習プログラムを国内外に広く提供している。

【スウェーデンの概要】

スウェーデンは人口約948万人、面積449,964km²で、国土の54%が森林、16%が山という国である。290の自治体（コミューン）、21の県（ランスティング）から構成されている。産業革命の際、低賃金で過酷な労働を強いられる生活から逃れるため人口の約4分の1が北米へ移住した歴史を持つ。現在ではスウェーデン発のグローバル企業の躍進が進み、欧州内でも屈指の移民受け入れ

国となっている。

これは、国民運動が活発という特徴が背景にある。労働者層が団結して自らの生活を良くしようと立ち上がった歴史が色濃く反映されている。高負担高福祉国家の道を歩んできたのも、全ての国民が平等な生活保障が受けられるよう人々が運動してきた結果である。国政選挙の投票率は毎回8割を超えていて、自分の力で社会を変えていく意識が国民一人ひとりにまで浸透していることが伺える。そのため、子どもの頃から自分で決め責任を取ることを生活の中から学んでいく。

【スウェーデンの教育制度】

教育機会の提供は各コミュニティの役割である。区分は、就学前教育（以下、プレスクール）、義務教育、高校、大学となっている。1歳～5歳児はプレスクール、6歳児は就学前学級、いわゆる0年生へ参加することができる。義務教育は9年間で、日本の小中学校に相当する。プレスクールから高校まで学校庁が管轄しており、ガイドラインや教育目標の作成、全国統一テストの実施などを行っている。義務教育と高校の授業料が無償で、親が自由に学校を選択できる点がスウェーデンの特徴である。1992年には民間による学校



スウェーデンの教育体系（外務省HPより）

運営が開始されている。経営管理は各校長・園長に任されているため、公立であっても学校ごとの特色が出やすい。学校教育は、子ども一人ひとりの個性を尊重した民主主義的な価値観を尊重した教育で、日本と比べてグループごとの話し合いや自習が多い。8年生まで成績表がないという点も特徴的だ。

【就学前教育～プレスクール～】

プレスクールは日本の幼稚園・保育園に相当する。落ち着いた学校生活を送れるよう、社会性を身に着ける場として位置付けられている。保育料は親の収入や子どもの数によって決まるが、3歳～5歳児の利用は年間525時間まで無償で受けられる。そのため、親はコミュニケーションに利用時間を報告する義務がある。利用時間は原則として6時30分～17時30分までだが、親の希望があれば18時まで利用できる。年齢ごとにクラス分けされており、効果的な教育が行えるよう、教員1人につき子ども5人、1クラス15～20人程度に抑えられている。一年を通じて野外で活動が行われていることが多く、身近な自然を利用して学習することが当たり前という考え方が浸透している。

3. ヒアリング調査② プレスクール・クレルビッタン

プレスクール・クレルビッタンは、2008年に開園したストックホルム市立の園である。環境教育を取り入れており、教育的な考察・影響などを教員や保護者が話し合って検証しながら運営している。1歳から6歳までの98人の子どもが通っている（平成28年10月7日時点）。



園内の様子（左：ランチルーム 右：中庭）

【プレスクールの一日】

開園は6時半からで、親の申請があれば7時半までに登園し朝食をとることができる。それ以外の子どもは9時までに登園する。9時から15時までは、年齢ごとに分けられた教室で活動する。

午前と午後の活動前には活動内容を決めるためのミーティングが開かれる。午前は、今

日の天気や今週の予定、何をどこでやるのか、外に行く場合はどの山や野原に入るのか、事前に用意するものなどを子どもたち全員で確認する。

午後は、一人ひとりが興味を持ったことをするため、何をどうやってするのかを子どもたちが話し合って決める。午後の活動では各教室に教員がおり教室ごとにテーマが用意されていて、その中から子どもたちが一人ひとり選択する。ただし、他にやりたいことがあれば、子どもたちは自分で決めてそれをやってもよい。ミーティングのきっかけや大まかな流れづくりは教員が行うが、具体的に何をするのか、どうやってするのかを決めるのは子どもたちに任せる。また、ミーティングの際に子どもたちそれぞれの予定が分かるように、ホワイトボードを使って一日の予定を全員で確認し、個人欄に子ども自ら予定を表示する。

15時から放課後で、子どもたちはそれぞれ好きなことをしながら親の迎えを待つ。視察時は放課後であったが、ほとんどの子どもたちが外の広場で砂遊びや追いかかけっこをしていた。晩秋の寒空のもと、様々な国籍の子どもたちが年齢に関係なく一緒に遊んでいる姿が印象的だった。



ミーティングに用いるホワイトボード

【子どもの成長のための配慮】

このプレスクールにおける教育の特徴は、①子ども一人ひとりの興味や意思を尊重すること、②バランスよく学習させることの2点である。社会で一人前に生きていけるように、自分のことを一人でできるよう幼いころから学ぶことが、スウェーデンでは重要視されている。

①は、スウェーデンの日常生活全般に根差している精神である。プレスクールの生活でも子どもが自分で決める場面が多い。午後の教室は子どもたちが選ぶため、教員は子どもたちの興味をひく教室づくりに励んでいる。そのため、教員は子ども一人ひとりの興味関心を丁寧に観察する。そして、活動の様子をアルバムや日記に記録する。この記録は親への報告にも役立っている。共通の目標を立てないことや「～しないで」という指導をしないことも特徴的だ。

一方で、②にも配慮しなければならない。一人前としてやっていくためには、様々な経験を通して自分でできることを増やしていくことが重要である。午前の活動が野外で体を動かすものであれば、午後は教室で調べ学習や作品づくりを行う。森での学習では木の数を数える、花を摘んでしくみを観察する、周辺地域の地形や歴史の話をするなど、子どもたちが触れる知識のバランスが偏らないようにする。また、午後の教室選択の際、同じ内容ばかりを選択する子どもやいつも同じ友達と行動する子どもには、プレスクールが学びの場であることを説明して、選択を考え直すように提案する。

野外学習を取り入れるには、教員自身が自律した考えを持った個性を尊重できる人間で、子どもが決めたことを受け入れる覚悟と我慢強さを持ち合わせていなければ成り立たないということが分かった。

4. まとめ

以上の調査から、白糠町のふるさと教育における就学前の子どもに対しての野外学習実践の方策を考察する。

白糠町での野外学習実践のためには、①親②地域③行政関係者④教育関係者へのそれぞれへのアプローチと、①②④の三者が相互に連携しやすくできるよう行政が働きかける必要があると筆者は考える。

①は、親が白糠町の自然のよさを理解し、野外学習の効果を実感することで子どもの野外学習への参加促進につながるものと考え。②は、地域で子どもを育てていく意識の醸成を前提に、野外学習を実施の際の土地利用の許可、自然や地域住民の生活への配慮、安全確保への協力を進めなければならない。③は、関係部局への野外教育についての理解と、教育委員会と首長部局との連携の推進、④は、教育関係者に対してふるさと教育と野外学習との関連性への理解を進め、野外学習プログラムの整備や、研修プログラムの確立などによる人材育成といったサポート体制整備があげられる。さらに、就学後のふるさと教育との関連を深めることでふるさと教育全体の推進と深化を図るため、園と学校との連携強化も重要な鍵になってくるものと考え。



白糠町のふるさと教育

上：アイヌ文化出前講座でのムックリ体験

下：ふるさと給食の様子

以上の考察を踏まえ、白糠町の野外教育によるふるさと教育推進のための第一歩として、以下の提案をもって本報告の結びとする。

【提案：白糠ふるさと未来塾事業のグレードアップ】

白糠町教育委員会では、未来を担う子どもたちを対象として、町についての知識を学び、郷土を大切にすることの向上を図ることを目的に「ふるさと未来塾（以下、未来塾）」を実施している。町内の小学4年生から中学生を対象に、1年ごとの連続講座として実施している。林や海岸でのフィールドワークや、昔遊びの達人に教わるゴム跳びやメンコ体験、アイヌ文化や伝統芸能の体験、地元食材を使ったご当地グルメづくりなど、1年を通じて白糠町を知る体験を行っている。

この未来塾を就学前の子どもたちも参加できる事業にして、体験の機会を増やすことが筆者の提案である。親・地域・行政・学校の四者連携で実施しているこの事業に、就学前の子どもを含めることで、まちぐるみでのふるさと教育の推進が図れるものとする。具体的には以下の5点の効果が期待される。

①野外・室内を問わず幅広い分野の体験をすることで、子どもたちが白糠町の自然の豊かさを多面的に理解することができる。②就学前からふるさとへの関心が高まることにより、学校教育におけるふるさと教育のより一層の充実につながる。③異年代交流によって子どもたちの社会性の向上につながる。④子どもの体験をサポートしたり体験談を聞くことでこれまで加わっていなかった園関係者が連携の輪に加わり、親や教育関係者など大人のふるさと意識の向上につながる。⑤事業展開する中で関係者同士の連携が活性化される。

体験を通じて学んだことは、生涯にわたってその人の財産になる。これは子どもに限ったことではない。ふるさとでふるさとについて学ぶことから得られるものは、その後の暮らしに様々な形で変化をもたらすものであろう。白糠町の自然に囲まれて生まれ育ったことを誇りに思う子どもが一人でも増えることを願うばかりである。



ふるさと未来塾の様子

上：林でのフィールドワーク、下：地元漁師による毛ガニ漁講座

【参考文献・資料】

- ・小澤紀美子『持続可能な社会を創る環境教育論 次世代リーダー育成に向けて』東海大学出版部, 2015
- ・岡部翠『幼児のための環境教育 スウェーデンからの贈りもの「森のムッレ教室」』新評論, 2007
- ・能條歩『人と自然をつなぐ教育 自然体験教育学入門』NPO法人北海道自然体験活動サポートセンター, 2015
- ・倉田節子, スウェーデンのプレスクールにおける幼児教育・保育, ヒューマンケア研究学会誌, 2013年, 第4巻, 2号, p. 47-50
- ・木村晋太郎, スウェーデンから見た日本の育児制度に対する法政策的提言, 法律学研究, 2015年, 54号, p115-138
- ・白糠町, 第7次白糠町総合計画（平成20年度～平成29年度）, 2008
- ・白糠町教育委員会, 白糠町のふるさと教育～基本理念～, 1997
- ・白糠町教育委員会, 第8次白糠町社会教育中期計画, 2013